

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	501
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 介護サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する 制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。		
目 介護サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年間)】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割(一定以上所得者には8割)を保険給付として支給する。		
前年度当初予算額	16,757,511	平成24年度	14,083,053千円
本年度要求額	16,985,528	平成25年度	14,908,698千円
総務部長段階査定額	16,985,528	平成26年度	15,250,175千円
市長段階査定額	16,985,528	平成27年度	16,049,482千円(見込)
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
国・県支出金	6,592,084	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金	
地方債	0		
その他	8,241,492		
一般財源	2,151,952		
計	16,985,528		
行財政改革課処理欄			

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	501
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 介護予防サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。		
目 介護予防サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年間)】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割(一定以上所得者には8割)を保険給付として支給する。		
前年度当初予算額	912,913	平成24年度	818,908千円
本年度要求額	918,550	平成25年度	853,532千円
総務部長段階査定額	918,550	平成26年度	883,993千円
市長段階査定額	918,550	平成27年度	891,756千円(見込)
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
国・県支出金	356,490	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金	
地方債	0		
その他	445,686		
一般財源	116,374		
計	918,550		
行財政改革課処理欄			

介003	項目名	二次予防事業対象者把握事業費	新規事業
予算書項目	二次予防事業対象者把握事業費	ページ	505
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 高齢社会課
会計名	介護保険費特別会計	事業の概要	
款	地域支援事業費	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453	
項	介護予防事業費	【10次総の施策体系】1301	
目	二次予防事業費	【事業の経過及び背景】 平成22年度の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、要介護・要支援者を除く介護保険第1号被保険者に対し、基本チェックリスト等を実施し、要介護状態となるおそれのある高齢者を特定した介護予防事業を実施することとなった。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 65歳以上の高齢者に対して基本チェックリストによる体調等生活の状況調査を実施し、要介護状態等となる恐れが高い高齢者を把握。該当者が健康的な生活を在宅で送ることができるよう、介護予防事業等へ繋げる。	
前年度当初予算額	28,809	【事業内容・実績】 ・対象者：65歳以上の介護保険第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く） ・実施内容： 事業委託により、基本チェックリストの配布・回収・データ分析等を実施。 ・実績：	
本年度要求額	28,437	基本チェックリスト等実施実績者	
総務部長段階査定額	20,604	平成25年度実績 12,446千円 37,135人	
市長段階査定額	20,604	平成26年度実績 13,627千円 39,208人	
		平成27年度見込 2,528千円 10,260人	
区分	本年度予算額	補助対象額 20,604千円	
財源内訳	国・県支出金 7,726	補助率負担率	
	地方債 0	国補助金 (25%) 20,604千円×0.25 = 5,151千円	
	その他 10,301	県補助金 (12.5%) 20,604千円×0.125 = 2,575千円	
	一般財源 2,577	支援交付金 (28%) 20,604千円×0.28 = 5,769千円	
計	20,604	第1号介護保険料 (22%) 20,604千円×0.22 = 4,532千円	
行政改革課処理欄		※その他財源のその他は、第1号介護保険料及び地域支援事業支援交付金	

介004	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
予算書項目	通所型介護予防事業費	ページ	505
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 高齢社会課
会計名	介護保険費特別会計	事業の概要	
款	地域支援事業費	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453	
項	介護予防事業費	【10次総の施策体系】1301	
目	二次予防事業費	【事業の経過及び背景】 平成18年介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業二次予防事業（旧：介護予防事業特定高齢者施策）の一環として、通所事業である本事業を開始。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 運動機能等の低下が特に顕著に認められる高齢者を対象に、介護予防、閉じこもり防止を図るため、参加無料の通所型教室を実施し、健康的に生活が送れるよう支援する。	
前年度当初予算額	34,183	【事業の内容・実績】 ＜おたっしや教室＞ ①運動指導士等による転倒予防、筋力向上につながる各種運動の実施 ②栄養士及び歯科衛生士による食生活栄養相談及び口腔ケア指導	
本年度要求額	35,850	平成25年度決算 23,979千円	
総務部長段階査定額	35,850	平成26年度決算 27,651千円	
市長段階査定額	35,850	平成27年度見込 34,183千円	
区分	本年度予算額	《財源内訳》	
財源内訳	国・県支出金 13,443	第1号介護保険料 (22%) 35,850千円×0.22 = 7,887千円	
	地方債 0	国補助金 (25%) 35,850千円×0.25 = 8,962千円	
	その他 17,925	県補助金 (12.5%) 35,850千円×0.125 = 4,481千円	
	一般財源 4,482	支払基金交付金 (28%) 35,850千円×0.28 = 10,038千円	
計	35,850	※その他財源のその他は、第1号介護保険料及び地域支援事業支援交付金	
行政改革課処理欄			

介005	項目名	高齢者健康教室事業費	新規事業
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	505
年度	H28	所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
会計名	介護保険費特別会計	事業の概要	
款	地域支援事業費	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194	
項	介護予防事業費	【10次総の施策体系】1301	
目	一次予防事業費	【事業の経過及び背景】 人口の高齢化により、鳥取市の65歳以上の人口は26.1%（平成27年3月末）となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。	
前年度当初予算額	707	【事業の内容・実績（過去3年）】	
本年度要求額	789		
総務部長段階査定額	789	平成25年度	平成26年度
市長段階査定額	789	平成27年度見込	
区分	本年度予算額	・高齢者健康教育（中央）	282回
財源内訳		・介護予防測定	285回
国・県支出金	295	決算額	285回
地方債	0		14回
その他	393		15回
一般財源	101		
計	789		
行財政改革課処理欄			

介006	項目名	地域ふれあい事業費	新規事業
予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	505
年度	H28	所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
会計名	介護保険費特別会計	事業の概要	
款	地域支援事業費	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194	
項	介護予防事業費	【10次総の施策体系】1301	
目	一次予防事業費	【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的社会的問題となっている中で、高齢者の健康寿命を伸ばし元気で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命延伸のために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成した。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行う。	
前年度当初予算額	637	【事業の内容・実績（過去3年）】	
本年度要求額	551	（事業内容）①しゃんしゃん体操普及員養成 ②しゃんしゃん体操の地域普及への支援 ③しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援	
総務部長段階査定額	551	（事業の成果）	
市長段階査定額	551	平成25年度	平成26年度
区分	本年度予算額	平成27年度見込	
財源内訳		・連絡会加入普及員数	246人
国・県支出金	205	・継続実施箇所	260人
地方債	0	・単発実施箇所	300人
その他	275	・延参加者	80箇所
一般財源	71	決算額	180箇所
計	551		38,000人
行財政改革課処理欄			

介007	項目名	介護支援ボランティア事業費	新規事業
予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	505
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 高齢社会課
会計名	介護保険費特別会計	事業の概要	
款	地域支援事業費	【問合せ先】 地域支援係 0857-20-3453	
項	介護予防事業費	【10次総の施策体系】 1302	
目	一次予防事業費	【事業の経過及び背景】 高齢者の積極的な社会参加と介護予防を推進するため。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	578	1. 事業の目的	高齢者が、ボランティア活動を通じて地域貢献や社会参加をすることで、高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会を作ることとする。
本年度要求額	677	2. 事業の効果	▽社会参加活動等により元気な高齢者の増加 ▽要介護高齢者等に対する介護支援ボランティア活動に関心が高まる
総務部長段階査定額	677	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	677	＜概要＞ 支援ボランティア登録を行い、ボランティア活動を介護施設等で行う。 登録者は、活動実績に応じて、活動ポイントを交付金にする。	
区分	本年度予算額	25年度決算 129千円	
国・県支出金	253	26年度決算 143千円	
地方債	0	27年度見込 578千円	
その他	337	＜財源内訳＞	
一般財源	87	＜補助(交付)対象経費＞ 677千円	
計	677	第1号介護保険料 677千円×0.22 = 148千円	
		国補助金(交付金) 677千円×0.25 = 169千円	
		支援交付金 677千円×0.28 = 189千円	
		県補助金(交付金) 677千円×0.125 = 84千円	
行財政改革課処理欄		※その他財源のその他は、第1号介護保険料及び地域支援事業支援交付金	

介008	項目名	ふれあいデイサービス事業費	新規事業
予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	505
年度	H28	所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
会計名	介護保険費特別会計	事業の概要	
款	地域支援事業費	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191	
項	介護予防事業費	【10次総の施策体系】 1301	
目	一次予防事業費	【事業の経過及び背景】 市町村合併以前から各市町村で実施されており、合併後においてもそれぞれの地域の特色を生かしたふれあいデイサービス事業として現在に至っている。高齢者の孤立感の解消や、自立に資する事業として市民ニーズの高い事業として取り組んでいる。	
(単位:千円)		*任意事業から介護予防事業へ変更。	
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	高齢者の生きがいと社会参加を促進し、家に閉じこもりがちで1人暮らしの老人等に対して各種サービスを提供する事により、孤立感の解消及び自立生活の助長、介護予防に資する事を目的とする。
本年度要求額	10,989	【事業の内容・実績(過去3年)】	
総務部長段階査定額	10,989	・対象者：概ね65歳以上の1人暮らしの者、在宅虚弱高齢者等	
市長段階査定額	10,989	・実施場所：地区公民館、町内会館等	
区分	本年度予算額	・実施方法：鳥取市社会福祉協議会へ委託	
国・県支出金	4,120	・サービス内容：生活指導、健康チェック、講話、創作活動、レクリエーション等	
地方債	0	＜参加者延べ人数＞ 平成25年度：10,016人 平成26年度：9,784人	
その他	5,493	＜決算額＞ 平成25年度 平成26年度 平成27年度(見込)	
一般財源	1,376	11,444,238円 10,800,236円 11,002,000円	
計	10,989	【財源内訳】	
		(介1) 10,989千円×0.22=2,417千円	
		(介2) 10,989千円×0.28=3,076千円	
		(国) 10,989千円×0.25=2,747千円	
		(県) 10,989千円×0.125=1,373千円	
行財政改革課処理欄		※その他財源のその他は、第1号介護保険料及び地域支援事業支援交付金	

介009	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	507	所属名
年度	H28	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453 医療介護連携係 0857-54-1970			
款 地域支援事業費	【10次総施策体系】1302			
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 人口減少と少子高齢化が急速に進むなか、社会保障費の増加を可能な限り抑制していく必要があり、慢性期疾患の在宅ケアを推進することにより医療費や医療人材の効率的な運用を図っていくことが喫緊の課題となっている。今般の介護保険法改正により、在宅医療と介護の連携拠点の設置とネットワーク構築等の取り組みを、地域包括ケアシステムの構築に向けて介護保険の地域支援事業の枠組みで推進することとされた。			
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 地域の医療部門と介護部門の連携を強化し、在宅医療の充実に向けた取り組みを行うため、鳥取県東部医師会を中心とした在宅医療・会議連携拠点を設置し、地域の専門職を含めた安定的な支援と連携体制の確立を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 鳥取県東部医師会に拠点となる事務局を設置し、関係する多職種の協議・情報共有の場を設け、地域資源のマッピングやネットワーク構築、住民啓発等を推進し、平成30年度の相談窓口開設に向けた取り組みを行う。			
前年度当初予算額	21,600	【財源内訳】 ○補助対象額 20,549千円 国補助金(39%) 20,549千円×0.39 = 8,014千円 県補助金(19.5%) 20,549千円×0.195 = 4,007千円 第1号介護保険料(22%) 20,549千円×0.22 = 4,520千円		
本年度要求額	20,549	※その他の財源のその他は、第1号介護保険料		
総務部長段階査定額	20,549	その他財源の内訳		
市長段階査定額	20,549	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	4,520	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	12,021		
	地方債	0		
	その他	4,520		
	一般財源	4,008		
	計	20,549		
行政改革課処理欄				

介010	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	生活支援体制整備事業費	ページ	507	所属名
年度	H28	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453			
款 地域支援事業費	【10次総施策体系】1302			
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 今般の介護保険法改正により、予防給付による訪問介護および通所介護が平成29年度までに地域支援事業に移行することとされ、要支援者に対するサービスの提供を既存の専門的なものに限らず、多様な担い手(NPOやボランティアなど)による多様なサービスを利用者本人や地域の実情に合わせて選択できるよう、地域包括ケアシステム構築に向けて見直しが行われることとなった。			
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に代わる多様なサービスを確保するため、生活支援サービス提供体制構築のための関係多職種による「協議体」を設置し、「生活支援コーディネーター」を配置することにより地域のサービスの担い手の育成や立ち上げ支援を行う			
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 生活支援サービス関係団体で構成する「協議体(第1層:全地域)」において生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、平成27年度中に任命する「生活支援コーディネーター(第1層:全地域)」により、地域ケア会議等から各地域で必要とされているサービス内容の把握に努めるとともに、新たなサービス提供団体の立ち上げに向けた支援などを行う。			
前年度当初予算額	6,882	また、日常生活圏単位で「第2層協議体」の設置と「第2層生活支援コーディネーター」の任命について、取り組み可能な地域から順次、実施していく。		
本年度要求額	80,015	【財源内訳】 ○補助対象額 25,669千円 国補助金(39.0%) 25,669千円×0.39 = 10,010千円 県補助金(19.5%) 25,669千円×0.195 = 5,005千円 第1号介護保険料(22.0%) 25,669千円×0.22 = 5,647千円		
総務部長段階査定額	25,669	※その他の財源のその他は、第1号介護保険料		
市長段階査定額	25,669	その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	5,647	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	15,015		
	地方債	0		
	その他	5,647		
	一般財源	5,007		
	計	25,669		
行政改革課処理欄				

介011	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費		新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	507	所 属 名
年度	H28	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453			
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302			
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 本市では認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に沿って「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らせることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策を重点的に取り組むこととしており、平成27年7月より認知症地域支援推進員を、法人委託により配置し、行政と協働で認知症施策を推進している。			
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図るもの。また、認知症カフェの開設や運営に対する助成をすることで、認知症の人や家族、地域の人や専門職が気軽に集える拠点を増やしていく。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対し、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう認知症疾患医療センター等の認知症専門医療機関、介護サービス従業者など、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図り、認知症の人や家族を支援する体制を構築する。			
前年度当初予算額	5,008	【財源内訳】 補助対象事業費 5,405千円 国補助金(39%) 5,405千円×0.39 = 2,107千円 県補助金(19.5%) 5,405千円×0.195 = 1,053千円 第1号介護保険料(2.2%) 5,405千円×0.22 = 1,189千円		
本年度要求額	6,265	※その他財源のその他は第1号介護保険料		
総務部長段階査定額	5,405	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,405	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	3,160	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	1,189	寄付金	0	
一般財源	1,056	繰入金	0	
計	5,405	雑収入	0	
		その他	1,189	
行財政改革課処理欄				

介012	項目名	認知症初期集中支援推進事業費		新規事業	○
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	507	所 属 名	
年度	H28	福祉保健部 高齢社会課			
会計名	事業の概要				
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453				
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302				
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 平成27年1月に策定された「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の柱の一つとして、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームの設置を推進することとしている。				
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 医療職・介護職で構成する「認知症初期集中支援チーム」の設置による、地域のかかりつけ医や介護事業者等と連携した、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築。				
(単位:千円)	【事業の内容】 認知症初期集中支援チームを配置し、認知症に係る専門的な知識や技能を有する医師の指導の下、複数の専門職が初期集中支援の対象となる人を訪問(アセスメント)し、チーム員会議、初期集中支援(受診勧奨、サービス利用の勧奨等)を行うことで、適切な支援につなげる。				
前年度当初予算額	0	【財源内訳】 補助対象事業費 3,157千円 国補助金(39%) 3,157千円×0.39 = 1,231千円 県補助金(19.5%) 3,157千円×0.195 = 615千円 第1号介護保険料(2.2%) 3,157千円×0.22 = 694千円			
本年度要求額	3,527	※その他財源のその他は第1号介護保険料			
総務部長段階査定額	3,157	その他財源の内訳			
市長段階査定額	3,157	分担金	0		
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳		使用料	0		
国・県支出金	1,846	手数料	0		
地方債	0	財産収入	0		
その他	694	寄付金	0		
一般財源	617	繰入金	0		
計	3,157	雑収入	0		
		その他	694		
行財政改革課処理欄					

介013	項目名	配食サービス事業費(一般高齢者分)		新規事業
予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	511	所属名
年度	H28	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453			
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302			
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】			
目 その他事業費	<p>独居等の高齢者にバランスのとれた食事を提供し、安否確認を行う必要があるため。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>1 調理が困難な在宅高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行い、地域の中で健康で自立した生活を送ることができるよう支援する。また、利用希望者の中には長時間の立位保持は困難だが、ご飯を炊く程度の家事なら出来る者もいることから、ご飯の有無を選択できるようにする。</p> <p>2 事業の効果</p> <p>▽規則正しい食生活による生活スタイルの改善及び生活意欲の向上</p> <p>▽管理栄養士による栄養改善指導等による自立した食生活の維持向上</p> <p>▽低栄養による身体機能低下の防止</p> <p>▽配達時の安否確認により利用者の変化をいち早く察知</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>配食サービスの提供</p> <p>提供内容…ご飯、おかず、味噌汁のセット(ご飯の有無は選択式)</p> <p>提供回数…週3回以内</p> <p>提供時間…「昼食」での配食</p> <p>利用料…「食材費」+「調理費」を徴収(一食 ご飯有:500円、ご飯無:450円)</p> <p>平成25年度決算額 12,696千円</p> <p>平成26年度決算額 10,365千円</p> <p>平成27年度見込額 13,728千円</p> <p>＜財源内訳＞</p> <p>補助(交付)対象経費</p> <p>13,674千円-6,731千円(利用料(諸収入))=6,943千円</p> <p>第1号介護保険料(22%) 6,943千円×0.22=1,527千円</p> <p>国補助金(交付金)(39%) 6,943千円×0.39=2,707千円</p> <p>県補助金(交付金)(19.5%) 6,943千円×0.195=1,353千円</p> <p>【その他】 ※その他財源のその他は、第1号介護保険料</p>			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	13,728			
本年度要求額	13,674			
総務部長段階査定額	13,674	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,674	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	6,731	
		その他	1,527	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	4,060			
地方債	0			
その他	8,258			
一般財源	1,356			
計	13,674			
行財政改革課処理欄				

介014	項目名	安心ホットライン事業費		新規事業
予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	511	所属名
年度	H28	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453			
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302			
項 任意事業費	【事業の目的及び効果】			
目 その他事業費	<p>ひとり暮らし高齢者等に対し、急病等による通報に常時対応するための体制を整備し、緊急事態の対応と不安軽減を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>利用者が通報や相談ができるように、適切なアセスメントを行う専門的知識を有するオペレーターを配置し、通報があった場合は迅速かつ適切に対応する。</p> <p>平成25年度実績 12,645千円</p> <p>平成26年度実績 13,155千円</p> <p>平成27年度見込 14,267千円</p> <p>【財源内訳】</p> <p>補助対象事業費 12,487千円(総事業費14,368千円-利用料(諸収入)1,881千円)</p> <p>補助負担率 第1号介護保険料(22%) 12,487千円×0.22=2,747千円</p> <p>国補助金(39%) 12,487千円×0.39=4,869千円</p> <p>県補助金(19.5%) 12,487千円×0.195=2,434千円</p> <p>※その他財源のその他は、第1号介護保険料 その他財源の諸収入は、利用料</p>			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	14,267			
本年度要求額	14,368			
総務部長段階査定額	14,368	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,368	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	1,881	
		その他	2,747	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	7,303			
地方債	0			
その他	4,628			
一般財源	2,437			
計	14,368			
行財政改革課処理欄				